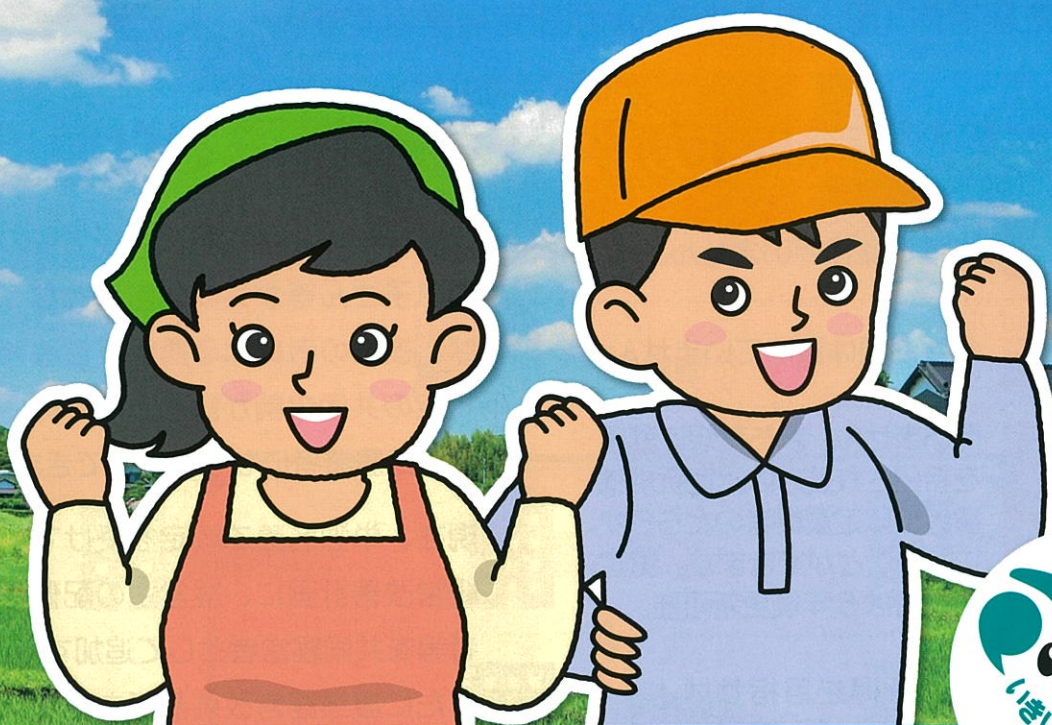


地域農業の
担い手

認定農業者

制度が変わり、申請がしやすくなります!



認定農業者になるメリット

- 地域の将来を描く「人・農地プラン」で中心経営体となり、意欲ある農業経営者として地域からの信頼が得られます。
- 認定農業者でなければ受けられない支援制度をはじめ、各種支援が受けられます。

認定農業者に なりましょう！

認定農業者とは…

農業経営基盤強化促進法に基づき、市町村が地域の実情に応じて効率的・安定的な農業経営の目標等を示した「基本構想」を作成します。基本構想の目標を目指して、今後5年間の「農業経営改善計画」を作成し、市町村から認定された経営体（個人または法人）が認定農業者です。



どんな人がなれるの？

性別 男性、女性問いません。

年齢 年齢制限は設けていません。

専業・ 兼業の別

問いません。また新規に就農を希望される方は認定新規就農者と認定農業者のどちらかになることができます。認定農業者は5年後更新可能。

経営規模・ 所得

目標所得を目指せばよく、経営規模は問いません。

営農類型

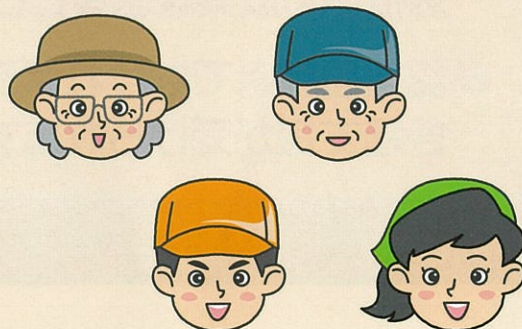
米、麦、大豆等の土地利用型農業はもちろん、農地を持たない畜産経営や野菜等の施設園芸なども認定の対象となります。

法人経営

農地の権利を取得して農業経営を営もうとする法人であれば、農地所有適格法人でなくとも認定の対象となります。集落営農も、法人化すれば認定の対象となります。

夫婦や親子でなれるの？

- **家族経営協定等**を結び、経営主の奥さんや息子さん等が**共同経営者**となっていれば、**複数の者による農業経営改善計画の認定の共同申請**が認められ、夫婦や親子で認定農業者になることができます。
- 現在、単独名義で認定を受けている農業経営改善計画に、経営主の配偶者や後継者等を共同経営者として追加するときは、新たに農業経営改善計画を出し直す必要はありませんが、申請者氏名を追加記載するよう、市町村に計画の変更申請を行ってください。



越境での経営を行う 認定農業者の 手続きが簡単に！

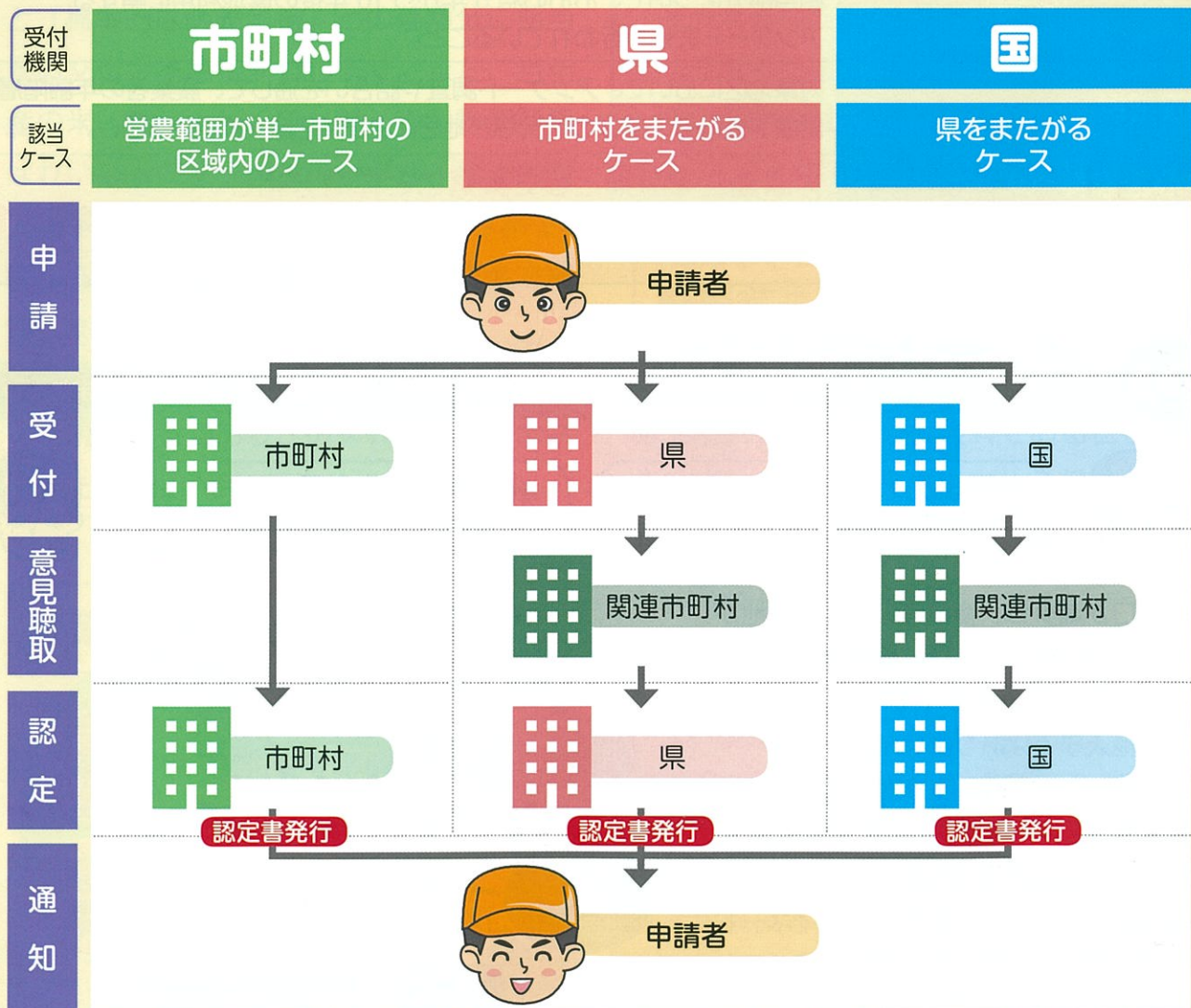
「国・都道府県認定」が始まります。

●農業経営改善計画の申請経路

ポイント

認定農業者が複数市町村で農業を営んでいる場合、それぞれの市町村に申請せずに都道府県または国が農業経営改善計画の認定手続きを一括で行うようになり、手続きが簡単に！

申請者の負担軽減等の観点から、営農範囲（農用地又は農業生産施設が所在する区域）に応じて認定権者を一元化します（2020年4月から実施）。



●電子申請による手続きも可能になります

2020年4月（予定）から、電子申請手続きが始まり、申請手続きが簡単になります！

人・農地プランと認定農業者

地域の中心経営体になってさらなる支援措置を！

「人・農地プラン」とは、人口が急激に減少していく中で、5年後、10年後の農地利用を誰が担っていくかを地域の話し合いにより決めるものです。認定農業者は地域の農地利用の担い手として期待されています。最寄りの市町村・農業委員会に問い合わせの上、地域の話し合いに積極的に参加しましょう。

中心経営体になればさらなる支援が受けられます(次ページを参照)。今後の地域の中心となる経営体として人・農地プランに位置づけられた経営体で認定農業者となっていない場合は、積極的に認定を受けましょう。

■ 実質化された人・農地プランの要件

① アンケートの実施	人・農地プランの作成に取り組む地区(以下「対象地区」といいます。)の相当部分について、おおむね5年から10年後の農地利用に関するアンケート調査が行われていること。
② 現況把握	対象地区において、アンケート調査や話し合いを通じて、農業者の年齢階層別の就農や後継者の確保の状況等が地図により把握されていること。
③ 中心経営体への農地の集約化に関する将来方針の作成	対象地区を原則として集落ごとに細分化し、5年から10年後に農地利用を担う中心経営体に関する方針を定めること。

トピックス 人・農地プランとは？

これからの地域農業について考えてみませんか



やる気はあって、もっと農地がほしいのに、なかなか見つからない……！



後継者がいないから、この農地をどうすればいいのか……

人口が減少し、後継者のいない農地が増えていく中で、集落・農地をどのように次世代に引き継いでいくかについては、他人事ではありません。

2019年の農地中間管理事業等改正法により、「人・農地プラン」の推進は市町村と、農業委員会やJA、土地改良区、農地中間管理機構などのコーディネートを担当する組織が一体となって取り組むことになってます。詳細は最寄りの市町村・農業委員会にお問い合わせください。



地域農業の現状を把握・情報を共有し、将来について皆さんで話し合った結果が、「人・農地プラン」となるのですね！

認定農業者が受けられる主な支援措置

認定農業者をはじめとする意欲ある農業者には、国による経営改善のための支援措置が数多く準備されています。

追加支援

内は「人・農地プラン」の中心経営体になった場合の追加支援。

経営所得安定対策

諸外国との生産条件の格差により不利がある畑作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を生産・販売する農業者に対して、「標準的な生産費」と「標準的な販売価格」との差額分に相当する交付金を直接交付します。また、当年産の米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょの販売収入の合計が、標準的収入を下回った場合に、その差額の9割を、国からの交付金と対策加入者の積立金で補填します。

加入対象は、認定農業者、集落営農、認定新規就農者であり、いずれも規模要件はないため、担い手は幅広く加入できます。

農業経営基盤強化準備金制度

青色申告を行う認定農業者等が、経営所得安定対策等の交付金を準備金として積み立てた場合、その積立額を必要経費・損金算入できるとともに、それを活用して農地等を取得した場合、圧縮記帳が可能になります。

制度資金

●スーパーL資金 ●農業近代化資金

農業用機械・施設の整備等に必要な資金を借りたい場合に、制度資金が利用できます。

追加支援

実質化された「人・農地プラン」で地域の中心経営体と位置づけられた場合、スーパーL資金の金利負担が、貸付当初5年間最大2%引き下げられます（実質無利子化）。

農業者年金の保険料補助

認定農業者で青色申告を行った場合、通常は月額2万円の保険料であるところ、国庫補助により、実際に支払う保険料は、月額1万円（35歳未満）又は月額1万4千円（35歳以上）となります。

追加支援

強い農業・担い手づくり総合支援交付金

実質化された「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体が、融資を活用して農業用機械等を導入する際、融資残について国庫補助を受けることができます。

詳しくは、市町村・農業委員会、JA、都道府県、都道府県・地域の農業再生協議会等にお問い合わせください（2019年10月現在）。

全国にはどんな経営者がいるの？

2018年度に農林水産省と全国担い手育成総合支援協議会が共催で行った「全国優良経営体表彰」*で農林水産大臣賞を受賞した中から4事例の認定農業者を紹介します。

経営改善部門



作業効率化と従業員の能力向上を実現 地域の農地集積や環境保全にも大きく貢献

新潟県柏崎市 有限会社山波農場 代表 山波 剛氏

Point

- ▶「作業別責任者制度」を導入
稲作作業を23工程に分けて
若手社員を責任者に抜てき
- ▶中山間の地域の農地の受け皿に！
地域の約7割の農地集約を実現

- 企業理念である「皆様と共に地域を守ります」のもと、中山間地における地域の農地の受け皿として、農地の集積・集約を進めるとともに、自社所有の建設機械等を用いて法人が自ら圃場の畦抜きや圃場整備を実施。中山間地域において狭小な圃場を最大1.6ha まで大区画化するなどして、コストの低減と作業効率の向上を図る。
- 米の直接販売やもち・米粉クレープの加工・販売による経営の多角化を実践し、降雪期間の除雪作業も組み合わせた経営は、豪雪の中山間地域における農業のビジネスモデルとなっている。
- 独自の人材育成プログラム「作業別責任者制度」を導入。個々の従業員の自主性を育む仕組みを確立した。

生産技術革新部門



技術革新で質の向上を徹底的に追及 高糖度トマトの安定した生産を実現

宮城県大崎市 有限会社マルセンファーム 代表 千葉 卓也氏

Point

- ▶ICTの活用による環境制御等で
収量が3割向上
(2014年：7.5t/10a→2017年：9.9t/10a)
- ▶光センサーによる非破壊糖度計を
設置ランクを明確にしたことによる
安定出荷で信用度向上・売上増大

- 「とことん質を追求する」をモットーに、栽培が難しい高糖度トマトの「デリシャストマト」を柱に施設園芸を展開する。
- 施設内には環境制御モニターを設置し、温度、湿度、土壌水分等をリアルタイムに監視して病虫害発生への低減を図り、二酸化炭素の施用により光合成を促進。光合成から得られた糖類を適切に転流させて果実を充実させることで収量が3割向上。
- 非破壊法による光センサーの糖度計を導入して、より糖度が高いトマトを上位の「極上デリシャス」として販売し、高級トマトジュースとともに、経営の安定化に貢献。観賞用キク等も栽培。
- JGAPの認証を受け、販売のみならず従業員の生産管理体制の高度化を進める。

*全国優良経営体表彰

農業経営の改善や地域農業の振興・活性化に関して優れた功績を挙げた社を表彰する取り組み。2019年度からは、都道府県から推薦のあった取り組み事例について、「経営改善」「生産技術革新」「6次産業化」「販売革新」「担い手づくり」「働き方改革」の6つの部門ごとに農林水産大臣賞などが授与されます。

各賞を受賞した経営体についてより詳しく知りたい方 ➡

全国農業会議所のホームページ (<https://www.nca.or.jp/support/farmers/ninaite/>) か「優良経営体表彰」で検索

6次産業化部門



複数畜種の生産・加工・販売を一体的に展開 女性の登用や外国人研修生の受け入れにも積極的

滋賀県高島市 有限会社宝牧場 代表 田原 哲也氏

Point

- ▶ 肉用牛肥育・繁殖、酪農、養豚
それぞれの生産を的確に
関連付けた経営を展開
- ▶ 哺乳ロボット発情発見システム、
分娩監視カメラ等
ICT・IoT技術を積極的に導入、
合理的な経営で従業員の
労働軽減も実現

- 肉用牛肥育・繁殖、酪農、養豚と複数畜種の生産部門を擁し、ソフトクリームやパン等の製造・販売、焼肉レストランと精肉販売を担うグループ会社との一体的な経営により、6次産業化の取組を展開。
- 飼料は、地元農業者との連携により、稲WCSや飼料用米を積極的に活用。堆肥を圃場に還元するなど循環型農業を実践。
- 女性の雇用を率先し、経営の中核にも登用。外国人研修生も10年前から受け入れ、酪農経営における技能習得にも貢献している。
- さらなる規模拡大を目指し、哺乳ロボット発情発見システム、分娩監視カメラなどのICT・IoT技術を導入。従業員の労働軽減も実現（繁殖経営全体の労働時間が年7.2%削減の試算）。

販売革新部門



東南アジアをはじめとした広い販路を開拓 農地中間管理機構を活用し、地域農業の維持・発展にも貢献

徳島県小松島市 有限会社檜山農園 代表 檜山 直樹氏

Point

- ▶ 糖度別に価格帯を複数設けて
広くニーズに対応
東南アジア等の海外や国内の
大都市圏への販路を拡大
- ▶ 農地集積に積極的に取り組む
「田んぼのかけこみ寺」
毎年10ha規模で借り入れ圃場が増大

- 高糖度トマトを中心に、水稻、麦・大豆、コマツナ、菌床シイタケを生産する農業法人。離農する農家から農地を引き受けながら、作目と規模を拡大して複合経営を実現。
- 高糖度トマトでは、いち早く糖度センサーがついたカメラ式選別ラインを導入し、糖度別に3階級の独自規格を設けることで差別化を図って販売。現社長による積極的な営業により、東南アジアなどの海外や国内の大都市圏への販路を拡大。上位の高糖度トマトは「珊瑚樹」としてブランドを確立。
- 農地中間管理機構を活用しながら、県東部4市にわたって条件を問わずに農地を引き受けることで、「田んぼのかけこみ寺」として地域農業の維持・発展に貢献。

平成30年度 全国優良経営表彰式 農林水産大臣賞 受賞者一覧

経営改善部門

新潟県柏崎市 (有)山波農場
愛知県大口町 ハットリノウエン 服部農園(有)
石川県白山市 (有)安井ファーム

生産技術革新部門

宮城県大崎市 (有)マルセンファーム
山形県尾花沢市 サイトウヒロシ トモミ 齊藤 寛・智実
福岡県小郡市 (株) RUSH FARM

6次産業化部門

山形県天童市 (株)やまがたさくらんぼファーム
滋賀県高島市 タカラボクジョウ (有)宝牧場
山口県山口市 ヤマガチ シ フナカタンゴウノウジョウ (有)船方総合農場

販売革新部門

山形県南陽市 クロサワ (株)黒澤ファーム
徳島県小松島市 コマツシマ シ カシヤマンノウエン (有)桧山農園
群馬県太田市 オオタ シ (有)フジウ 21

担い手づくり部門(ア)

山形県大江町 オオエ マチ ワタナベ セイイチ 渡辺 誠一
福井県若狭町 ワカサチヨウ ノウガクシヤ (有)かみなか農楽舎

担い手づくり部門(イ)

岐阜県郡上市 グジョウ シ グジョウ シ ミナミ チ イキノウ チ シュウセキスイシン 郡上市美並地域農地集積推進チーム

「全国農業担い手サミット」を開いています。

農業の担い手が一堂に会する「第22回全国農業担い手サミット in しずおか」が2019年12月5日～6日、静岡市の静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」をメイン会場に開かれます。「深めよう！農のキズナ高め合おうふじのくから～日本の未来のために～」をテーマに、全国から認定農業者2,000人が参加し、全体会式典において、優良経営体表彰などが行われます。



2018年に行われた「第21回全国農業担い手サミットinやまがた」の様子。